

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人東海国立大学機構（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

■格付事由

- 名古屋大学と岐阜大学を設置する国立大学法人。名古屋大学は世界と伍する研究大学、岐阜大学は地域の中核大学を目指す。機構は20年の設立時に謳った国際競争力強化と地域創生貢献の両立を進展させ、「知とイノベーションのコモンズ」の実現を目指す。統合効果の発現に向け、糖鎖研究をはじめそれぞれが優位性を持つ分野を結集させた連携拠点支援事業や、アカデミックセントラルなどの基盤整備事業を進めている。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内屈指の実績を誇る。
- 国立大学法人制度の安定性に変化はない。しかし、運営費交付金の増加が見込みづらい中、物価や賃金が上昇傾向にあり、事業環境は厳しい。機構は、法人統合のモデルケースとして、両大学の豊富な経営資源を活用した事業展開を進めている。シナジー効果の創出により、機構の外部資金獲得力は一層強化され、社会の公共財として、今後も事業成長が図られるだろう。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 機構は特定国立大学法人として運営方針会議の必置対象で、全国有数の規模を誇る。経営と教学を分離したガバナンス体制の下、両大学へ基盤的経費を配分しつつ、機構全体の戦略事業へ重点配分する仕組みが整えられている。量子フロンティア分野で新たな連携拠点支援事業を開始するなど、シナジー効果の創出は順調である。また、大学債による調達資金で先端研究施設などを整備するほか、子会社の設立をはじめ社会とのハブ機能を強化している。さらに、今後、両大学それぞれで、国際卓越研究大学制度や総合振興パッケージの活用機会も想定されるだろう。外部資金の成長率は優れており、引き続き受託・共同研究収入などの増加が見込まれる。
- 両大学の附属病院は、特定機能病院や医師養成機関として重要な役割を担う。両大学ともに業務損益は黒字を維持しているが、インフレや医師の働き方改革により、支出負担は増す方向にある。病床稼働率や診療単価の改善などにより、体制に見合った収入を確保していくことが重要になる。対策が講じられていること、当面は大規模な再開発計画がないことなどから、着実な債務償還が見込まれる。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人東海国立大学機構

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回国立大学法人東海国立大学機構債券	100億円	2023年6月2日	2043年6月2日	1.187%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「国立大学法人」（2022年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人東海国立大学機構
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル